



特許協力条約に基づく国際出願願書

A100138

原本（出願用） - 印刷日時 2001年03月30日（30.03.2001）金曜日 14時44分45秒

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号.	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、 右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.91 (updated 01.01.2001)
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	A100138
I	発明の名称	鍍金システム
II	出願人	出願人である (applicant only)
II-1	この欄に記載した者は	米国を除くすべての指定国 (all designated States except US)
II-2	右の指定国についての出願人である。	株式会社 鷹山
II-4ja	名称	YOZAN INC.
II-4en	Name	155-0031 日本国
II-5ja	あて名:	東京都 世田谷区
II-5en	Address:	北沢 3-5-18 3-5-18, Kitazawa Setagaya-ku, Tokyo 155-0031 Japan
II-6	国籍 (国名)	日本国 JP
II-7	住所 (国名)	日本国 JP
II-8	電話番号	81-3-3469-4312
II-9	ファクシミリ番号	81-3-3469-4383



III-1 III-1-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	
III-1-4ja	氏名(姓名)	高取 直
III-1-4en	Name (LAST, First)	TAKATORI, Sunao
III-1-5ja	あて名:	155-0031 日本国 東京都 世田谷区 北沢 3-5-18 株式会社鷹山内
III-1-5en	Address:	c/o YOZAN INC. 3-5-18, Kitazawa Setagaya-ku, Tokyo 155-0031 Japan
III-1-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-1-7	住所(国名)	日本国 JP
III-2 III-2-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only)
III-2-2	右の指定国についての出願人である。	
III-2-4ja	氏名(姓名)	清松 久典
III-2-4en	Name (LAST, First)	KIYOMATSU, Hisanori
III-2-5ja	あて名:	155-0031 日本国 東京都 世田谷区 北沢 3-5-18 株式会社鷹山内
III-2-5en	Address:	c/o YOZAN INC. 3-5-18, Kitazawa Setagaya-ku, Tokyo 155-0031 Japan
III-2-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-2-7	住所(国名)	日本国 JP
IV-1 IV-1-1ja IV-1-1en IV-1-2ja	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動する。	代理人 (agent)
IV-1-1ja	氏名(姓名)	渡辺 秀治
IV-1-1en	Name (LAST, First)	WATANABE, Hideharu
IV-1-2ja	あて名:	160-0023 日本国 東京都 新宿区 西新宿4丁目32番11号 新宿セントピラ永谷213号
IV-1-2en	Address:	Room No.213, Shinjuku Saint Villa Nagatani, 32-11, Nishi-shinjuku 4-chome, Shinjuku-ku, Tokyo 160-0023 Japan
IV-1-3	電話番号	81-3-5351-7518
IV-1-4	ファクシミリ番号	81-3-5351-7519
IV-1-5	電子メール	h-watanabe@w-pat.com

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2001年03月30日 (30.03.2001) 金曜日 14時44分45秒

A100138

IV-2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with same address as first named agent) 長谷川 洋; 青木 修 HASEGAWA, Hiroshi; AOKI, Osamu	
IV-2-1ja IV-2-1en	氏名 Name(s)		
V	国の指定		
V-1	広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載す る。)	--	
V-2	国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載す る。)	JP US	
V-5	指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて 、規則4.9(b)の規定に基づき、 特許協力条約のもとで認められ る他の全ての国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指 定を除く。出願人は、これらの 追加される指定が確認を条件と していること、並びに優先日か ら15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取 り下げられたものとみなされる ことを宣言する。		
V-6	指定の確認から除かれる国	なし (NONE)	
VI	優先権主張	なし (NONE)	
VII-1	特定された国際調査機関 (ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
VIII	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
VIII-1	願書	4	-
VIII-2	明細書	25	-
VIII-3	請求の範囲	5	-
VIII-4	要約	1	要約.txt
VIII-5	図面	6	-
VIII-7	合計	41	
VIII-8	添付書類	添付	添付された電子データ
VIII-8	手数料計算用紙	✓	-
VIII-9	別個の記名押印された委任状		-
VIII-16	PCT-EASYディスク	-	フレキシブルディスク
VIII-17	その他	納付する手数料に相当す る特許印紙を貼付した書 面	-
VIII-17	その他	国際事務局の口座への振 込みを証明する書面	-
VIII-18	要約書とともに提示する図の 番号	1	
VIII-19	国際出願の使用言語名:	日本語 (Japanese)	
IX-1	提出者の記名押印		
IX-1-1	氏名 (姓名)	渡辺 秀治	

特許協力条約に基づく国際出願願書

A100138

原本（出願用） - 印刷日時 2001年03月30日（30. 03. 2001）金曜日 14時44分45秒

IX-2	提出者の記名押印	
IX-2-1	氏名(姓名)	長谷川 洋
IX-3	提出者の記名押印	
IX-3-1	氏名(姓名)	青木 修

受理官庁記入欄

T0-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
T0-2	図面：	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
T0-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日（訂正日）	
T0-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
T0-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
T0-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

国際事務局記入欄

II-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

PCT手数料計算用紙(願書付属書)

A100138

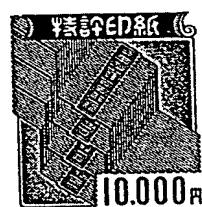
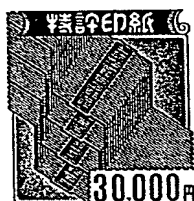
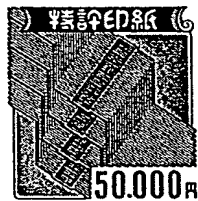
原本(出願用) - 印刷日時 2001年03月30日 (30.03.2001) 金曜日 14時44分45秒

[この用紙は、国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算入しない]

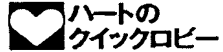
0	受理官庁記入欄		
0-1	国際出願番号.		
0-2	受理官庁の日付印		
0-4	様式-PCT/R0/101 (付属書)		
0-4-1	このPCT手数料計算用紙は、 右記によって作成された。		PCT-EASY Version 2.91 (updated 01.01.2001)
0-9	出願人又は代理人の書類記号		A100138
1	出願人		株式会社 鷹山
12	所定の手数料の計算	金額/係数	小計 (JPY)
12-1	送付手数料 T	⇒	18,000
12-2	調査手数料 S	⇒	72,000
12-3	国際手数料 基本手数料 (最初の30枚まで) b1	40,700	
12-4	30枚を超える用紙の枚数	11	
12-5	用紙1枚の手数料 (X)	940	
12-6	合計の手数料 b2	10,340	
12-7	b1 + b2 = B	51,040	
12-8	指定手数料 国際出願に含まれる指定国 数	2	
12-9	Number of designation fees payable (maximum 6)	2	
12-10	1指定当たりの手数料 (X)	8,800	
12-11	合計の指定手数料 D	17,600	
12-12	PCT-EASYによる料金の 減額 R	-12,500	
12-13	国際手数料の合計 (B+D-R) I	⇒	56,140
12-17	納付すべき手数料の合計 (T+S+I+P)	⇒	146,140
12-19	支払方法	送付手数料: 特許印紙 調査手数料: 特許印紙 国際手数料: 銀行口座への振込み 優先権証明費請求手数料:	

EASYによるチェック結果と出願人による言及

T3-2-2	EASYによるチェック結果 指定国	Green? より多くの指定が可能です。(以下の国が指定からはずされています: AP:(GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW); EA:(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM); EP:(AT, BE, CH, LI, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR); OA:(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG); AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, LI, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, UZ, VN, YU, ZA, ZW) 確認してください。
T3-2-4	EASYによるチェック結果 優先権	Green? 優先権の主張が一つもなされていませんが、よろしいですか?
T3-2-6	EASYによるチェック結果 内訳	Yellow 添付書類"別個の記名押印された委任状"が含まれていません。
T3-2-10	EASYによるチェック結果 受理官庁/国際事務局記入欄	Green? この願書を作成したPCT-EASYは英語版ないし西欧言語版以外のWindows上で動作しています。ASCII文字以外の文字について、願書と電子データを注意して比較してください。



送付手数料	18,000円
調査手数料	72,000円
合 計	90,000円



ご利用ありがとうございます。
下記のお取引内容を
お確かめのうえ、
お持ち帰りください。



年月日		振込元口座番号	
13-3-30		普通0473286	
銀行番号-店番号		お取引口座番号	
*****		*****	
振込手数料	お取引紙幣枚数	お取引金額	
万円	五千円	千円	
630	**	***56,140	
お取引の区分		お取引優遇高	
電信振込		*****	
時刻	利用手数料	取込店番号	オツリ
1358	***	007100	***3,230
20080247			

裏面にハートの知ったく情報

新宿パークタワー
新生活キャンペーン
くわしくは窓口へ
東京三菱銀行
内幸町支店
WIPO-PCT GENEVA 様
ワタナベ ヒロハル 様
03-5351-7518
第一勧業銀行

お振込先 振込人 お振込人

国際手数料

基本手数料	51,040円
指定手数料	17,600円
PCT-EASYによる料金の減額	-12,500円
合計	56,140円

明 細 書

課金システム

技術分野

本発明は、商品やサービスの対価としての料金を使用者の開設している口座に対して課金する課金システム、課金方法、それに使用される携帯装置および制御サーバに関するものである

背景技術

10 例えばクレジット決済などにおいて、商品やサービスの対価としての料金を使用者の開設している口座に対して課金する場合、通常、単一の口座に対して課金がなされる。

一方、顧客の消費活動の多様化により、1人の顧客が用途別に複数の決済口座を開設している場合が増えてきている。例えば、光熱費などの
15 家庭内の費用を決済する場合と、個人的な目的の費用を決済する場合とで別々の決済口座を開設したり、さらに、業務上の費用を決済する場合にさらに別の決済口座を開設したりしている。

また、携帯電話サービスでは、通話料金などの料金は、通常、単一の口座に対して課金される。他方、PHS (Personal Handyphone System)
20 には、2つの課金口座を使用できる分計サービスがある。分計サービスとは、主計および分計のいずれかの請求先を選択した後に発信すると、選択した請求先にその通話の料金が課金されるものである。

このような携帯電話サービスでは、通話サービスの他、インターネットと接続し、ウェブページの閲覧や電子メールの送受信などのデータ通

信が提供されているが、これらの通信料金も、通話料金の課金口座に対して課金される。

- しかしながら、用途に応じて課金先の口座を使い分けようとする、
- 5 例えばそれぞれに専用のクレジットカードを合計 2 枚所有しなければならない。

また、通話料金を例えば仕事用と私用とで別々に課金するようにするには、上述のように、通話のたびに通話の相手に応じて請求先を選択する必要がある、不便である。

- 10 さらに、上述のように、移動体電話機では通話サービスの他、データ通信サービスなども可能であるが、サービスごとに異なる口座に課金することが困難である。

- 本発明は、上記の問題を解決するためになされたもので、商品やサ-
- 15 ビスの料金を、複数の口座のうちの所望の口座に課金することができる課金システム、課金方法、携帯装置および制御サーバを得ることを目的とする。

20 発明の開示

- 本発明の課金システムは、使用者の識別子を少なくとも記憶し、複数の課金口座のうちのいずれかの課金口座についての課金口座情報を出力する携帯装置と、使用者の識別子と、その識別子に対して複数の課金口座情報とを記憶する記憶手段と、携帯装置から得られた識別子により使
- 25 用者を特定し、携帯装置から得られた課金口座情報により課金先の課金口座を決定する課金手段とを有する制御サーバとを備えている。

この課金システムを利用すると、商品やサービスの料金を、複数の口座のうちの所望の口座に課金することができる。

さらに、本発明の課金システムは、上記発明の課金システムに加え、携帯装置から識別子および課金口座情報を受け取り、制御サーバへ送信する端末装置を備え、その端末装置が、使用者に対する課金額を、識別子および課金口座情報とともに制御サーバへ送信し、制御サーバが、決定した課金先の課金口座に対してその課金額を課金するようにしたものである。

この課金システムを利用すると、さらに、端末装置から制御サーバへの既存の通信路を使用すれば安価でシステムを実現することができる。また、使用者が課金額を入力などする必要がない。

さらに、本発明の課金システムは、上記各発明の課金システムに加え、携帯装置として携帯端末装置を使用し、その携帯端末装置が、使用者の識別子を記憶する携帯装置側記憶手段と、携帯装置側記憶手段に記憶された複数の課金口座情報に基づいて課金口座の一覧を表示する表示手段と、使用者の操作を受ける入力手段と、入力手段に対する使用者の操作に応じて複数の課金口座のうちのいずれかを選択する選択手段と、選択手段により選択された課金口座の課金口座情報を出力する出力手段とを有する。

この課金システムを利用すると、さらに、使用者が課金先の口座を視覚的に簡単に確認でき、課金先の間違える可能性を低くすることができるとともに、口座の選択操作を簡単にすることができる。

さらに、本発明の課金システムは、上記各発明の課金システムに加え、携帯装置の携帯装置側記憶手段が、使用者の有する複数の課金口座についての複数の課金口座情報を記憶するようにしたものである。

この課金システムを利用すると、さらに、携帯装置側記憶手段から複

数の課金口座情報を読み出すことで、課金口座の一覧を素早く表示することができる。

さらに、本発明の課金システムは、上記各発明の課金システムに加え、制御サーバが、記憶手段に記憶された使用者の識別子に対する複数の課金口座情報を携帯装置へ送信し、携帯装置の表示手段が、制御サーバから送信されてきた複数の課金口座情報に基づいて課金口座の一覧を表示するようにしたものである。

この課金システムを利用すると、さらに、携帯装置に複数の課金口座情報を記憶しておく必要がなくなり、携帯装置のコストを低くすることができる。

さらに、本発明の課金システムは、上記各発明の課金システムに加え、携帯装置としてカードを使用し、そのカードが、使用者の識別子および複数の課金口座のうちのいずれかの課金口座についての課金口座情報を記憶し、その課金口座情報を書き換え可能であって、その使用者の識別子および課金口座情報が読み取り可能としたものである。

この課金システムを利用すると、さらに、用途に応じた課金口座情報を予めカードに記憶させておくことで、店舗などで簡単に代金決済を行うことができる。

さらに、本発明の課金システムは、上記各発明の課金システムに加え、携帯装置としてカードを使用し、そのカードが、使用者の識別子を記憶し、その課金口座情報を書き換え可能であって、その使用者の識別子が読み取り可能としたものであり、制御サーバが、記憶手段に記憶された使用者の識別子に対する複数の課金口座情報を端末装置へ送信し、端末装置が、制御サーバから送信されてきた複数の課金口座情報に基づいて課金口座の一覧を表示し、使用者による操作に応じて複数の課金口座のうちのいずれかを選択し、選択した課金口座情報を制御サーバへ送信す

るようにしたものである。

この課金システムを利用すると、さらに、携帯装置に課金口座情報を記憶しておく必要がなくなり、携帯装置であるカードのコストを低くすることができる。

- 5 さらに、本発明の課金システムは、上記各発明の課金システムに加え、制御サーバが、課金口座の指定がなされない場合に、所定の課金口座を課金先とするようにしたものである。

- 10 この課金システムを利用すると、さらに、主に使用する口座が決まっている場合には、その口座への課金する際に選択操作を省略することができ、使用者の利便性が向上する。

- 15 さらに、本発明の課金システムは、上記各発明の課金システムに加え、携帯装置が、使用者の享受する商品および／またはサービスの種類といずれかの課金口座情報との対応関係を記憶し、商品および／またはサービスを享受して使用者に対して料金が発生した場合に、その商品および／またはサービスと対応関係を有する課金口座情報を出力するようにしたものである。

- 20 この課金システムを利用すると、さらに、使用者が携帯装置を操作して自己の享受する商品やサービスを選択すれば、どの商品やサービスがどの口座に課金されるかを使用者が記憶しておく必要がなくなるとともに、課金先口座の選択を失敗する可能性を低くすることができる。

- 25 さらに、本発明の課金システムは、上記各発明の課金システムに加え、携帯装置として移動体電話機を使用し、その移動体電話機が、複数の相手先電話番号を分類して記憶し、通話時にその通話相手の電話番号の属する分類の情報を課金口座情報として出力し、また、制御サーバの記憶手段が、使用者の識別子として携帯装置の電話番号を記憶するとともに、その使用者に対応する複数の課金口座情報を通話相手の電話番号の属す

る分類に関連付けて記憶し、制御サーバの課金手段が、携帯装置による通話の際に、その携帯装置の電話番号から使用者を特定し、その携帯装置から送信されてくる通話相手の電話番号の属する分類に対応する課金口座情報に基づいて、その通話についての料金の課金先となる課金口座を決定するようにしたものである。

この課金システムを利用すると、さらに、携帯装置としての移動体電話機の通話料金を、通話相手に応じた課金先の口座に自動的に課金することができる。

さらに、本発明の課金方法は、携帯装置が、使用者の識別子、および複数の課金口座のうちのいずれかの課金口座についての課金口座情報を送信するステップと、制御サーバの顧客データベースに予め記憶している使用者の識別子と、その識別子に関連付けられている複数の課金口座情報とに基づいて、携帯装置から送信された識別子により使用者を特定し、携帯装置から送信された課金口座情報により、特定した使用者の開設している複数の課金口座の中から課金先の課金口座を決定するステップとを備えている。

この課金方法を利用すると、商品やサービスの料金を、複数の口座のうちの所望の口座に課金することができる。

本発明の携帯装置は、使用者の識別子を少なくとも記憶する携帯装置側記憶手段と、その使用者の開設する複数の課金口座のうちのいずれかの課金口座についての課金口座情報を出力する出力手段とを備えている。

この携帯装置を利用すると、この携帯装置を使用者が操作することで、課金システムにおいて、商品やサービスの料金を、複数の口座のうちの所望の口座に課金することができる。

本発明の制御サーバは、料金を課金する口座を開設している使用者の識別子とその識別子に対して複数の課金口座情報とを記憶する記憶手段

と、この記憶手段における使用者の識別子および複数の課金口座情報を参照して、使用者の携帯装置から得られた識別子により使用者を特定し、使用者の携帯装置から得られた課金口座情報により、課金先の課金口座を決定する課金手段とを備えている。

- 5 この制御サーバを利用すると、課金システムにおいて、商品やサービスの料金を、複数の口座のうちの所望の口座に課金することができる。

本発明の課金システムは、複数の相手先電話番号、および使用者の開設する複数の課金口座についての複数の課金口座情報を、各相手先電話番号といずれかの課金口座情報とを関連づけて記憶し、通話時にその通
10 話相手の相手先電話番号に関連付けられている課金口座情報を出力する移動体電話機と、その移動体電話機から得られた課金口座情報により課金先の課金口座を決定する制御サーバとを備えている。

この課金システムを利用すると、移動体電話機の通話料金を、複数の口座のうちの所望の口座に課金することができる。また、移動体電話機
15 に課金口座情報が登録されているため、使用者が移動体電話機を適宜操作して、課金口座情報を簡単に編集することができる。

本発明の課金システムは、複数の相手先電話番号を分類して記憶するとともに、複数の分類のそれぞれに使用者の開設する課金口座に関連付け、複数の課金口座についての複数の課金口座情報を記憶し、通話時に
20 その通話相手の電話番号の属する分類に関連付けられている課金口座についての課金口座情報を出力する移動体電話機と、その移動体電話機から得られた課金口座情報により課金先の課金口座を決定する制御サーバとを備えている。

この課金システムを利用すると、移動体電話機の通話料金を、複数の
25 口座のうちの所望の口座に課金することができる。また、移動体電話機に課金口座情報が登録されているため、使用者が移動体電話機を適宜操

作して、課金口座情報を簡単に編集することができる。さらに、相手先電話番号の分類に対して課金口座情報が関連付けられるため、例えば仕事、私用といった、使用者の認識し易い分類に基づいて課金先が区別される。

5

図面の簡単な説明

第1図は、本発明の実施の形態1に係る課金システムの構成を示すブロック図である。第2図は、第1図における携帯端末装置の構成を示す
10 ブロック図である。第3図は、第1図における制御サーバの構成を示すブロック図である。第4図は、第1図における制御サーバの有する顧客データベースの一例を示す図である。第5図は、本発明の実施の形態2に係る課金システムの構成を示すブロック図である。第6図は、本発明の実施の形態3に係る課金システムの構成を示すブロック図である。

15

発明を実施するための最良の形態

以下、図に基づいて本発明の実施の形態を説明する。

実施の形態1.

20 第1図は、本発明の実施の形態1に係る課金システムの構成を示すブロック図である。

第1図において、携帯端末装置1は、この課金システムの利用者ごとに、利用者の識別子である顧客IDを少なくとも記憶し、その利用者の開設している複数の課金口座のうちのいずれかの課金口座についての課
25 金口座情報を出力する、移動体電話機、PDA(Personal Digital Assistant)といった携帯装置である。

なお、使用者の顧客 I D は変更できないように R O M (Read Only Memory) に記憶しておき、課金口座情報は、変更可能なように不揮発性の R A M (Random Access Memory) や E E P R O M (Electric Erasable Programmable ROM) などに記憶しておくようにしてもよい。また、課金
5 口座情報は、使用者が携帯端末装置 1 を操作して入力したものを記憶するようにしてもよいし、図示せぬ外部装置から供給したものを記憶するようにしてもよい。

また、P O S 端末 2 は、各種店舗に設置され、商品等に付されたバーコードなどを読み取り、その商品等の決済を行うレジスタ機能や、商品
10 等の情報を図示せぬセンタなどとの間で授受する端末装置であって、さらに、受信回路 3 1 により、携帯端末装置 1 から送信されてくる顧客 I D および課金口座情報を受け取り、制御サーバ 3 へそれらの情報とともにその使用者に対する課金額を送信する端末装置である。

さらに、制御サーバ 3 は、携帯端末装置 1 から得られた顧客 I D により
15 り使用者を特定し、携帯端末装置 1 から得られた課金口座情報により課金先の課金口座を決定し、いずれかの課金サーバ 4 の管理するその課金口座に P O S 端末 2 からの課金額を課金するサーバ装置である。

なお、P O S 端末 2 と制御サーバ 3 との間は専用回線を使用して接続してもよいし、クレジット決済の使用されている C A T (Credit
20 Authorization Terminal) システム用の回線を利用してもよい。

さらに、課金サーバ 4 は、顧客（使用者）の課金口座情報を管理するサーバ装置である。なお、課金サーバ 4 は、ある顧客に対する複数の課金口座情報を管理する 1 つのサーバ装置でもよく、あるいは第 1 図に示すように複数でもよい。例えば、各課金サーバ 4 を各金融機関が所有し、
25 各金融機関ごとに、顧客が開設している口座を管理するようにしてもよい。また、制御サーバ 3 と課金サーバ 4 とを 1 つのサーバ装置として実

現してもよい。なお、制御サーバ 3 と課金サーバ 4 との間は専用回線などを使用して通信路の安全性を確保する。

第 2 図は、第 1 図における携帯端末装置 1 の構成を示すブロック図である。

- 5 第 2 図において、携帯装置側記憶手段 1 1 は、使用者の識別子である顧客 I D 2 1 およびその使用者の有する複数の課金口座についての複数の課金口座情報 2 2 を記憶する不揮発性のメモリである。

また、通信手段 1 2 は、携帯装置側記憶手段 1 1 に記憶された使用者の識別子と、使用者の操作に基づいて選択された課金口座の課金口座情報 10 報を P O S 端末 2 へ出力する出力手段として機能する回路である。なお、携帯端末装置 1 から P O S 端末 2 への通信形態としては、電波や赤外線などを利用した無線通信を使用してもよいし、携帯端末装置 1 を P O S 端末 2 へ接続または接触させた上で有線通信を使用してもよい。また、この際の無線通信としては、ブルートゥース (Blue Tooth) 技術を使用 15 してもよい。

さらに、表示手段 1 3 は、各種情報を表示するとともに、携帯装置側記憶手段 1 1 に記憶された複数の課金口座情報 2 2 に基づいて課金口座の一覧を表示する液晶ディスプレイなどの装置である。

- 20 入力手段 1 4 は、使用者の操作を受ける矢印キー、テンキー、筆圧などの押圧を感知するタブレットといった装置である。

通信手段 1 5 は、移動体電話通信網を介して音声信号の送受、各種データの送受を行う送受信回路である。なお、この通信手段 1 5 は本実施の形態 1 では特に必要とされない。

- 25 制御手段 1 6 は、この携帯端末装置 1 本来の機能（例えば、移動体電話機能やパーソナルコンピュータとしての機能）を実現するために各部を制御する制御回路であって、入力手段 1 4 に対する使用者の操作に応

じて複数の課金口座のうちのいずれかを選択する選択手段として機能する回路である。なお、この制御手段 16 は、ハードウェアとして実現してもよいし、そのような機能を記述したプログラムおよびそのプログラムを実行する CPU として、すなわちソフトウェアとして実現してもよい。

第 3 図は、第 1 図における制御サーバ 3 の構成を示すブロック図である。

第 3 図において、顧客データベース 41 は、各使用者の顧客 ID とその使用者の開設している 1 または複数の課金口座情報とを関連付けて記憶する記憶手段としてのデータベースである。

第 4 図は、制御サーバ 3 における顧客データベース 41 の一例を示す図である。各使用者には予め顧客 ID が割り当てられている。また、課金時に使用者を認証するための暗証情報を設定可能となっており、第 4 図に示すように顧客データベース 41 には、顧客 ID と暗証情報が使用者ごとに記憶されている。

また、第 4 図に示すように、各使用者の顧客 ID に関連付けてその使用者の開設している 1 または複数の課金口座情報（金融機関の名称や番号、本店、支店といった店舗の名称や番号、口座の種類、口座番号など）、課金口座の数、登録されている口座の中から、特に課金先の口座を指定されなかった場合に課金先とする口座（以下、メイン口座という）を示すメイン口座情報などが記憶されている。

すなわち、第 4 図に示す場合では、ある使用者に対して顧客 ID として「XXX0001」が登録されており、その顧客 ID に対して暗証情報「Uxsj019a」が設定されている。さらに、2 つの課金口座情報が登録されており、そのうちの第 2 番目の課金口座情報の口座がメイン口座に設定されている。

第3図に戻り、通信手段42は、POS端末2から使用者の顧客ID、課金口座情報、および課金額を受信する回路である。

また、制御手段43は、顧客データベース41に登録されている顧客IDを検索して、携帯端末装置1からPOS端末2を介して得られた顧客IDにより使用者を特定し、携帯端末装置1からPOS端末2を介して得られた課金口座情報により、その使用者が開設している口座の中から課金先の課金口座を決定する課金手段として機能する回路である。なお、この制御手段43は、ハードウェアとして実現してもよいし、そのような機能を記述したプログラムおよびそのプログラムを実行するCPUとして、すなわちソフトウェアとして実現してもよい。

さらに、通信手段44は、課金先の課金口座を有する課金サーバ4へ課金口座情報および課金額を送信する回路である。

次に、上記課金システムの各装置の動作について説明する。すなわち、本発明の実施の形態1に係る課金方法について説明する。

15 店舗などで携帯端末装置1の使用者が商品等を購入した際に、まず、使用者は、携帯端末装置1の入力手段14に対して所定の操作を行う。

携帯端末装置1の制御手段16は、使用者による所定の操作に対応する信号を入力手段14から受け取ると、携帯装置側記憶手段11に記憶された課金先に指定可能な口座の課金口座情報22を読み出し、その口座の一覧を表示手段13に表示させる。

使用者は、入力手段14を操作して、この口座の一覧から今回の購入代金の課金先を選択する。なお、この際、この使用者の顧客IDに暗証情報が予め設定されている場合には、入力手段14を操作して、その暗証情報も入力する。

25 制御手段16は、使用者による口座の選択操作に対応する信号を入力手段14から受け取ると、表示手段13に表示させた口座の一覧から使

用者が選択した口座に対応する課金口座情報 2 2 を読み出す。

そして、携帯端末装置 1 の制御手段 1 6 は、さらにこの使用者の顧客 I D 2 1 を携帯装置側記憶手段 1 1 から読み出し、通信手段 1 2 を制御して、この顧客 I D 2 1 および課金先の口座についての課金口座情報 2 5 2 を P O S 端末 2 へ送信させる。なお、暗証情報の入力があった場合には、その暗証情報も併せて送信させる。

P O S 端末 2 の受信回路 3 1 は、携帯端末装置 1 からの顧客 I D および課金口座情報を受信する。また、P O S 端末 2 では、従来の P O S 端末と同様にして、使用者に請求される代金が計算される。P O S 端末 10 は、この代金の一部または全部を使用者の希望に応じて課金額とし、携帯端末装置 1 から受信した顧客 I D および課金口座情報とともに、この課金額を制御サーバ 3 へ送信する。なお、携帯端末装置 1 から暗証情報が併せて受信された場合には、P O S 端末 2 は、これらの情報とともに暗証情報も制御サーバ 3 へ送信する。

15 制御サーバ 3 の通信手段 4 2 は、P O S 端末 2 から顧客 I D、課金口座情報および課金額を受信すると、制御手段 4 3 に供給する。制御手段 4 3 は、まず顧客データベース 4 1 に登録されている多数の顧客 I D を検索して、送信されてきた顧客 I D の発見を試みる。

顧客データベース 4 1 でその顧客 I D が発見された場合、制御手段 4 20 3 は、次に、顧客 I D に対して登録されている 1 または複数の課金口座情報を検索して、送信されてきた課金口座情報の発見を試みる。

なお、P O S 端末 2 から暗証情報が併せて受信された場合には、制御手段 4 3 は、その送信されてきた暗証情報と、その顧客 I D に対して登録されている暗証情報とを照合し、両者が一致した場合、課金口座情報 25 の発見を試みる。

顧客データベース 4 1 でその課金口座情報が発見された場合、制御手

段 4 3 は、その課金口座情報が示す口座を今回の課金先の口座に決定する。

そして、制御サーバ 3 の制御手段 4 3 は、通信手段 4 4 を制御して、今回の課金先の口座を有する課金サーバ 4 へ向けて、課金口座情報および課金額を送信する。課金サーバ 4 は、制御サーバ 3 からこの課金口座情報および課金額を受信すると、この課金口座情報の示す口座に対して、課金額の示す金額の課金処理を行う。なお、例えば月単位で、各課金口座への課金額を集計してまとめて課金するようにしてもよい。

一方、顧客データベース 4 1 で、顧客 I D が発見できなかった場合、暗証情報が一致しなかった場合および課金口座情報が一致しなかった場合は、課金処理を行わず、例えば、エラーメッセージを制御サーバ 3 から P O S 端末 2、あるいは P O S 端末 2 を介して携帯端末装置 1 へ送信する。

このようにして、携帯端末装置 1 が、少なくとも、使用者の顧客 I D および複数の課金口座のうちのいずれかの課金口座についての課金口座情報を送信し、制御サーバ 3 の顧客データベース 4 1 に予め記憶している使用者の顧客 I D と、その顧客 I D に関連付けられている複数の課金口座情報とに基づいて、携帯端末装置 1 から送信された顧客 I D により使用者を特定し、携帯端末装置 1 から送信された課金口座情報により、特定した使用者の開設している複数の口座の中から課金先の課金口座を決定する。

なお、メイン口座へ課金したい場合には、使用者は、携帯端末装置 1 に対して所定の操作を行う。この操作に対応して、携帯端末装置 1 は、課金可能な口座の一覧を表示せずに、顧客 I D だけ（あるいは、顧客 I D および入力された暗証情報）を送信する。P O S 端末 2 は、携帯端末装置 1 から受信した情報に課金額を付加して、制御サーバ 3 へ転送する。

制御サーバ3は、送信されてきた情報に課金口座情報が含まれていない場合には、顧客データベース41に予め登録されているメイン口座情報を読み出し、そのメイン口座情報が指定している課金口座情報に基づいて課金先の口座を決定する。

- 5 これにより、メイン口座へ課金したい場合には、口座の選択操作が必要なくなり、使用者の利便性が向上する。

なお、上記実施の形態1では、携帯端末装置1がPOS端末2に対して顧客IDなどを送信し、POS端末2が受信した情報に課金額を付加して制御サーバ3へそれらの情報を転送しているが、携帯端末装置1が、
10 インターネットなどを介して、オンラインショップを開設している端末装置あるいはサーバへ接続し、暗号技術などにより通信路の安全性を確保した上で、その端末装置あるいはサーバへ顧客IDなどを送信し、その端末装置あるいはサーバが、オンラインショップでの支払代金を課金額として、制御サーバ3へそれらの情報を転送することも同様に可能で
15 ある。

なお、上記実施の形態1では、使用者の選択操作に基づいて課金先の口座を選択しているが、携帯端末装置1が、使用者の享受する商品やサービス（例えば、WWW上の有料サービス、特定の店舗で提供されるものなど）の種類と、いずれかの課金口座情報との対応関係を予め記憶し、
20 使用者がその商品やサービスを享受して課金が発生した場合に、その商品やサービスと対応関係を有する課金口座情報を選択して送信するようにしてもよい。

この場合、携帯端末装置1は、表示手段13にそのような商品やサービスの一覧を表示させ、使用者の選択操作に基づいて、その一覧から今回の商品やサービスを選択し、その選択した商品やサービスに関連付け
25 られている課金口座情報を選択するようにすればよい。また、例えば電

子メールサービスなど、その携帯端末装置 1 において使用しているプログラムなどからサービスを特定可能な場合には、そのような一覧を表示せずに、自動的にそのサービスに関連付けられている課金口座情報を選択するようにしてもよい。

- 5 これにより、使用者が携帯端末装置 1 を操作して自己の享受する商品やサービスを選択すれば、どの商品やサービスがどの口座に課金されるかを使用者が記憶しておく必要がなくなるとともに、課金先口座の選択を失敗する可能性が低くなる。

 なお、上記実施の形態 1 では、携帯端末装置 1 の携帯装置側記憶手段
10 1 1 に、複数の課金口座情報が記憶されているが、制御サーバ 3 が、顧客データベース 4 1 に記憶されたその携帯端末装置 1 の使用者の顧客 ID に対する複数の課金口座情報を携帯端末装置 1 へ P O S 端末 2 を介して送信し、携帯端末装置 1 の通信手段 1 2 がその複数の課金口座情報を受信し、制御手段 1 6 が、表示手段 1 3 に、その複数の課金口座情報に
15 基づいて課金口座の一覧を表示させるようにしてもよい。

 これにより、携帯端末装置 1 に複数の課金口座情報を記憶しておく必要がなくなるため、携帯装置側記憶手段 1 1 の記憶容量が少なくて済み、携帯端末装置 1 のコストを低くすることができる。

 以上のように、上記実施の形態 1 によれば、携帯端末装置 1 が、使用
20 者の顧客 ID 2 1 を少なくとも記憶し、複数の課金口座のうちのいずれかの課金口座についての課金口座情報 2 2 を出力し、制御サーバ 3 が、使用者の顧客 ID、およびその顧客 ID に対して複数の課金口座情報とを記憶する顧客データベース 4 1 と、携帯端末装置 1 から得られた顧客 ID により使用者を特定し、携帯端末装置 1 から得られた課金口座情報
25 により、課金先の課金口座を決定する制御手段 4 3 とを有する。これにより、商品やサービスの料金を、複数の口座のうちの所望の口座に課金

することができる。

また、上記実施の形態 1 によれば、携帯端末装置 1 から顧客 I D および課金口座情報を受け取り、制御サーバ 3 へ送信する P O S 端末 2 を備え、その P O S 端末 2 が、使用者に対する課金額を、その使用者の顧客 I D および課金口座情報とともに制御サーバ 3 へ送信し、制御サーバ 3 が、決定した課金先の課金口座に対してその課金額を課金するようにした。これにより、さらに、P O S 端末 2 から制御サーバ 3 への既存の通信路を使用すれば安価でシステムを実現することができる。また、使用者が課金額を入力などする必要がない。

さらに、上記実施の形態 1 によれば、携帯端末装置 1 が、使用者の顧客 I D 2 1 およびその使用者の有する複数の課金口座についての複数の課金口座情報 2 2 を記憶する携帯装置側記憶手段 1 1 と、その携帯装置側記憶手段 1 1 に記憶された複数の課金口座情報に基づいて課金口座の一覧を表示する表示手段 1 3 と、使用者の操作を受ける入力手段 1 4 と、入力手段 1 4 に対する使用者の操作に応じて複数の課金口座のうちのいずれかを選択する制御手段 1 6 と、その制御手段 1 6 により選択された課金口座の課金口座情報を出力する通信手段 1 2 とを有する。これにより、さらに、使用者が課金先の口座を視覚的に簡単に確認でき、課金先を間違えてしまう可能性を低くすることができるとともに、口座の選択操作を簡単にすることができる。

さらに、上記実施の形態 1 によれば、携帯端末装置 1 の携帯装置側記憶手段 1 1 に、使用者の有する複数の課金口座についての複数の課金口座情報 2 2 を記憶している場合には、携帯装置側記憶手段 1 1 から複数の課金口座情報を読み出すことで、課金口座の一覧を素早く表示することができる。

さらに、上記実施の形態 1 によれば、制御サーバ 3 が、課金口座の指

定がなされない場合に、メイン口座を課金先とするようにしたものである。これにより、さらに、主に使用する口座が決まっている場合には、その口座をメイン口座とすれば、その口座への課金する際に選択操作を省略することができ、使用者の利便性が向上する。

- 5 さらに、上記実施の形態 1 によれば、携帯端末装置 1 が、使用者の享受する商品および／またはサービスの種類と、いずれかの課金口座情報との対応関係を記憶し、商品および／またはサービスを享受して使用者に対して料金が発生した場合に、その商品および／またはサービスと対応関係を有する課金口座情報を出力する。これにより、さらに、使用者
- 10 が携帯端末装置 1 を操作して自己の享受する商品やサービスを選択すれば、どの商品やサービスがどの口座に課金されるかを使用者が記憶しておく必要がなくなるとともに、課金先口座の選択を失敗する可能性を低くすることができる。

15 実施の形態 2 .

本発明の実施の形態 2 に係る課金システムは、実施の形態 1 に係る課金システムにおける携帯端末装置 1 の代わりに、カード 5 1 を使用するものである。第 5 図は、本発明の実施の形態 2 に係る課金システムの構成を示すブロック図である。

- 20 第 5 図において、カード 5 1 は、使用者の顧客 ID および使用者の開設している複数の課金口座のうちのいずれかの課金口座についての課金口座情報を記憶し、その課金口座情報を書き換え可能であって、顧客 ID および課金口座情報を読み取り可能な磁気カード、IC カードといった携帯装置である。なお、カード 5 1 に対して課金口座情報を記憶させ
- 25 る際には、例えば、このカード 5 1 用の図示せぬリーダライタを有する専用機器を別途使用するようにしてもよいし、このカード 5 1 用のリー

ドライタをパーソナルコンピュータに接続し、パーソナルコンピュータを操作して記憶させるようにしてもよい。

また、POS端末2Aは、各種店舗に設置され、商品等に付されたバーコードなどを読み取り、その商品等の決済を行うレジスタ機能や、商品等の情報を図示せぬセンタなどとの間で授受する端末装置であって、さらに、リーダ61により、カード51から出力される顧客IDおよび課金口座情報を読み取り、制御サーバ3へそれらの情報とともにその使用者に対する課金額を送信する端末装置である。

なお、制御サーバ3および課金サーバ4については実施の形態1におけるものと同様であるので、その説明を省略する。

次に、上記課金システムの各装置の動作について説明する。すなわち、本発明の実施の形態2に係る課金方法について説明する。

実施の形態2に係る課金システムにおいては、カード51に対して使用者が選択した口座についての課金口座情報が記憶されている。そして、店舗などにおいて代金支払いの際に、POS端末2Aのリーダ61にカード51を挿入、接触等すると、リーダ61がカード51から顧客IDと課金口座情報を読み取る。なお、顧客IDに対する暗証情報が必要な場合には、例えば、POS端末2Aに別途入力手段を設けておき、その入力手段に対して使用者が暗証情報を入力するようにする。そして、POS端末2Aは、これらの情報と課金額を制御サーバ3へ送信する。

なお、制御サーバ3による処理は実施の形態1の場合と同様であるので、省略する。また、実施の形態1と同様に、POS端末2Aを、オンラインショップを開設している端末装置などとしてもよい。その他、実施の形態1と同様の変更例が可能である。

なお、上記実施の形態2では、カード51が使用者の顧客IDおよび課金口座情報を記憶しているが、課金口座情報を記憶せずに、制御サー

バ 3 が、顧客データベース 4 1 に記憶されたその使用者の顧客 I D に対する複数の課金口座情報を P O S 端末 2 へ送信し、P O S 端末 2 が、制御サーバ 3 から送信されてきた複数の課金口座情報に基づいて課金口座の一覧を表示し、図示せぬ入力手段に対する使用者による操作に応じて
5 複数の課金口座のうちのいずれかを選択し、選択した課金口座情報を制御サーバ 3 へ送信するようにしてもよい。

これにより、カード 5 1 に課金口座情報を記憶しておく必要がなくなり、カード 5 1 の製造コストを低くすることができる。

以上のように、上記実施の形態 2 によれば、実施の形態 1 と同様に、
10 商品やサービスの料金を複数の口座のうちの所望の口座に課金することができる。また、上記実施の形態 1 と同様に、P O S 端末 2 から制御サーバ 3 への既存の通信路を使用すれば安価でシステムを実現することができる。また、使用者が課金額を入力などする必要がない。

また、上記実施の形態 2 によれば、使用者の顧客 I D および複数の課
15 金口座のうちのいずれかの課金口座についての課金口座情報を記憶し、その課金口座情報を書き換え可能であって、使用者の識別子および課金口座情報を読み取り可能なカード 5 1 を使用する。これにより、さらに、用途に応じた課金口座情報を予めカードに記憶させておくことで、店舗などで簡単に代金決済を行うことができる。

20

実施の形態 3 .

本発明の実施の形態 3 に係る課金システムは、携帯装置としての移動体電話機 7 1 の通話料金を、通話相手に応じた課金先の口座に課金するようにしたものである。第 6 図は、本発明の実施の形態 3 に係る課金シ
- 25 システムの構成を示すブロック図である。

第 6 図において、移動体電話機 7 1 は、複数の相手先電話番号を分類

して記憶し、通話時にその通話相手の電話番号の属する分類の情報を課金口座情報として送信するPHS機、携帯電話機などといったものである。

5 また、移動体電話通信システム72は、多数の基地局や交換機などを有し、他の移動体電話機や公衆電話網に接続された電話機などとの間で回線を確立し、通話やデータ通信を可能にするとともに、移動体電話機71により送信された課金口座情報を抽出するシステムである。

さらに、制御サーバ3Aは、移動体電話通信システム72に接続され、移動体電話機71により送信された課金口座情報を移動体電話通信シ
10 ステム72から受け取るサーバ装置である。

なお、制御サーバ3Aの内部構成は実施の形態1における制御サーバ3と同様であるが、顧客データベース41は、使用者の顧客IDとして移動体電話機71の電話番号を記憶するとともに、その使用者に対応する複数の課金口座情報を、通話相手の電話番号の属する分類に関連付け
15 て記憶する。

また、制御サーバ3Aの制御手段43は、移動体電話機71による通話の際に、その移動体電話機71の電話番号から使用者を特定し、その移動体電話機71から移動体電話通信システム72を介して送信されてくる課金口座情報（すなわち、通話相手の電話番号の属する分類の情報）
20 に基づいて、その通話についての料金の課金先となる課金口座を決定する。

なお、課金サーバ4については実施の形態1におけるものと同様であるので、その説明を省略する。

次に上記課金システムの各装置の動作について説明する。すなわち、
25 本発明の実施の形態3に係る課金方法について説明する。

使用者が移動体電話機71を操作して通話を行うと、まず、移動体電

話機 7 1 から使用者の識別子として自己の電話番号が、通話先の電話番号の属する分類を示す情報とともに、移動体電話通信システム 7 2 へ送信される。

5 移動体電話通信システム 7 2 は、それらの情報を抽出し、その通話が終了すると、その通話についての料金を課金額として、移動体電話機 7 1 の電話番号、通話先の電話番号の属する分類を示す情報および課金額を制御サーバ 3 A へ送信する。

10 制御サーバ 3 A は、顧客データベース 4 1 を検索して、その電話番号に基づいて使用者を特定し、その使用者が開設し登録している口座の中から、通話先の電話番号の属する分類に対応付けられた課金口座情報（金融機関、口座種類、口座番号などの情報）により指定される口座を課金先の口座に選択し、その課金口座情報を課金サーバ 4 へ送信する。なお、予め分類されていない場合には、メイン口座へ課金するようにすればよい。また、例えば月単位で、各課金口座への課金額を集計し、まとめて
15 課金するようにしてもよい。

このようにすることで、例えば、仕事で通話する相手の電話番号を第 1 の分類に属するように、私的に通話する相手の電話番号を第 2 の分類の属するように予め設定しておき、第 1 の分類についての課金先の口座と第 2 の分類についての課金先の口座を別々にしておけばよい。

20 なお、上記実施の形態 3 においては、移動体電話通信システム 7 2 の外側に制御サーバ 3 A があるが、制御サーバ 3 A を移動体電話通信システム 7 2 内に設けるようにしても勿論よい。

以上のように、上記実施の形態 3 によれば、実施の形態 1 と同様に、商品やサービスの料金を複数の口座のうちの所望の口座に課金すること
25 ができる。

また、上記実施の形態 3 によれば、移動体電話機 7 1 が、複数の相手

先電話番号を分類して記憶し、通話時にその通話相手の電話番号の属する分類の情報を課金口座情報として送信し、また、制御サーバ3Aの顧客データベース41が、使用者の識別子として携帯装置の電話番号を記憶するとともに、その使用者に対応する複数の課金口座情報を通話相手の電話番号の属する分類に対応付けて記憶し、制御サーバ3Aの制御手段43が、移動体電話機71による通話の際に、その移動体電話機71の電話番号から使用者を特定し、その移動体電話機71から送信されてくる通話相手の電話番号の属する分類に対応する課金口座情報に基づいて、その通話についての料金の課金先となる課金口座を決定する。これにより、移動体電話機71の通話料金を、通話相手に応じた課金先の口座に自動的に課金することができる。

実施の形態4.

本発明の実施の形態4に係る課金システムは、実施の形態3に係る課金システムにおいて、移動体電話機71に課金口座情報を記憶し、通話相手の電話番号に応じて移動体電話機71が課金口座情報を選択し、選択した課金口座情報を、移動体電話通信システム72を介して制御サーバ3Aへ送信し、制御サーバ3Aが、その課金口座情報により課金先の課金口座を決定するようにしたものである。

すなわち、使用者が通話をすると、その通話先の電話番号に関連付けられている課金口座情報が移動体電話機71から移動体電話通信システム72へ送信され、制御サーバ3Aへ供給される。なお、課金口座情報を送信する際には、例えば暗号技術などにより、通信路の安全性を確保する。

なお、移動体電話機71は、複数の相手先電話番号を分類して記憶するとともに、複数の課金口座についての課金口座情報を記憶し、この相

手先電話番号の分類を使用者の開設する複数の課金口座のいずれかに関連付けておき、通話時にその通話相手の電話番号の属する分類に関連付けられている課金口座についての課金口座情報を送信するようにしてもよい。

- 5 この場合、例えば、移動体電話機 7 1 は、電話番号 A および電話番号 B を「仕事」という分類に関連付けて記憶し、さらに、分類「仕事」に関連付けて、仕事についての課金先の口座についての課金口座情報 C を記憶する。そして、電話番号 A への通話の場合には、移動体電話機 7 1 は、電話番号 A の分類「仕事」に関連付けられた課金口座情報 C を送信
10 する。

 なお、実施の形態 4 においては、制御サーバ 3 A には、顧客データベース 4 1 は特に必要ない。

- 以上のように、上記実施の形態 4 によれば、実施の形態 3 と同様に、移動体電話機 7 1 の通話料金を、複数の口座のうちの所望の口座に課金
15 することができる。また、移動体電話機 7 1 に課金口座情報が登録されているため、使用者が移動体電話機 7 1 を適宜操作して、課金口座情報を簡単に編集することができる。

- また、上記実施の形態 4 によれば、相手先電話番号の分類に対して課金口座情報が関連付けられる場合には、例えば仕事、私用といった、使
20 用者の認識し易い分類に基づいて課金先が区別される。

- なお、上記実施の形態 1, 2, 4 では、携帯端末装置 1、カード 5 1 および移動体電話機 7 1 のいずれかから制御サーバへ、課金口座情報として、顧客データベース 4 1 に記憶されているものと同形式のものを送信しているが、課金口座情報をそれぞれ指し示す識別子を課金口座情報
25 として送信するようにしてもよい。その場合、その識別子と課金口座情報との対応関係を予め顧客データベース 4 1 に記憶しておき、その対応

関係に基づいてその識別子から課金口座情報を特定する。これにより、課金口座情報そのものが送信されることがないので、口座の情報が漏洩する可能性がより低くなる。

5

産業上の利用可能性

本発明の課金システムでは、商品やサービスの料金を、複数の口座のうちの所望の口座に課金することができる。

10

請求の範囲

1. 料金を使用者の開設する口座に対して課金する課金システムにおいて、

5 上記使用者の識別子を少なくとも記憶し、複数の課金口座のうちのいずれかの課金口座についての課金口座情報を出力する携帯装置と、

使用者の識別子と、その識別子に対して複数の課金口座情報とを記憶する記憶手段と、上記携帯装置から得られた上記識別子により使用者を特定し、上記携帯装置から得られた上記課金口座情報により課金先の課

10 金口座を決定する課金手段とを有する制御サーバと、

を備えることを特徴とする課金システム。

2. 前記携帯装置から前記識別子および前記課金口座情報を受け取り、前記制御サーバへ送信する端末装置を備え、

15 上記端末装置は、前記使用者に対する課金額を、前記識別子および前記課金口座情報とともに前記制御サーバへ送信し、

前記制御サーバは、決定した課金先の課金口座に対してその課金額を課金すること、

を特徴とする請求の範囲第1項記載の課金システム。

20

3. 前記携帯装置は、前記使用者の識別子を記憶する携帯装置側記憶手段と、前記複数の課金口座情報に基づいて前記課金口座の一覧を表示する表示手段と、前記使用者の操作を受ける入力手段と、上記入力手段に対する前記使用者の操作に応じて前記複数の課金口座のうちのいずれかを
25 選択する選択手段と、上記選択手段により選択された前記課金口座の課金口座情報を出力する出力手段とを有する携帯端末装置であることを

特徴とする請求の範囲第 1 項または第 2 項記載の課金システム。

4. 前記携帯装置の携帯装置側記憶手段は、前記使用者の有する複数の課金口座についての複数の課金口座情報を記憶することを特徴とする請

5 求の範囲第 3 項記載の課金システム。

5. 前記制御サーバは、前記記憶手段に記憶された前記使用者の識別子に対する前記複数の課金口座情報を前記携帯装置へ送信し、

前記携帯装置の前記表示手段は、前記制御サーバから送信されてきた
10 前記複数の課金口座情報に基づいて前記課金口座の一覧を表示すること、
を特徴とする請求の範囲第 3 項記載の課金システム。

6. 前記携帯装置は、前記使用者の識別子および前記複数の課金口座のうち
のいずれかの課金口座についての課金口座情報を記憶し、その課金
15 口座情報を書き換え可能であって、前記使用者の識別子および課金口座
情報が読み取り可能なカードであることを特徴とする請求の範囲第 1 項
または第 2 項記載の課金システム。

7. 前記携帯装置は、前記使用者の識別子を記憶し、その課金口座情報
20 を書き換え可能であって、前記使用者の識別子が読み取り可能なカード
であり、

前記制御サーバは、前記記憶手段に記憶された前記使用者の識別子に
対する前記複数の課金口座情報を前記端末装置へ送信し、

前記端末装置は、前記制御サーバから送信されてきた前記複数の課金
25 口座情報に基づいて前記課金口座の一覧を表示し、前記使用者による操
作に応じて前記複数の課金口座のうちいずれかを選択し、選択した課

金口座情報を前記制御サーバへ送信すること、

を特徴とする請求の範囲第2項記載の課金システム。

8. 前記制御サーバは、課金口座の指定がなされない場合に、所定の課

5 金口座を課金先とすることを特徴とする請求の範囲第1項記載の課金システム。

9. 前記携帯装置は、使用者の享受する商品および／またはサービスの種類といずれかの前記課金口座情報との対応関係を記憶し、商品および

10 /またはサービスを享受して料金が前記使用者に発生した場合に、その商品および／またはサービスと対応関係を有する課金口座情報を出力することを特徴とする請求の範囲第1項記載の課金システム。

10. 前記携帯装置は、複数の相手先電話番号を分類して記憶し、通話
15 時にその通話相手の電話番号の属する分類の情報を前記課金口座情報として出力する移動体電話機であり、

前記制御サーバの記憶手段は、前記使用者の識別子として前記携帯装置の電話番号を記憶するとともに、その使用者に対応する前記複数の課金口座情報を上記通話相手の電話番号の属する分類に関連付けて記憶し、

20 前記制御サーバの課金手段は、前記携帯装置による通話の際に、その携帯装置の電話番号から使用者を特定し、その携帯装置から送信されてくる前記通話相手の電話番号の属する分類に対応する前記課金口座情報に基づいて、その通話についての料金の課金先となる課金口座を決定すること、

25 を特徴とする請求の範囲第1項記載の課金システム。

1 1. 料金を使用者の開設する口座に対して課金する課金方法において、
携帯装置が、上記使用者の識別子、および複数の課金口座のうちのい
ずれかの課金口座についての課金口座情報を送信するステップと、

制御サーバの顧客データベースに予め記憶している使用者の識別子と
5 その識別子に関連付けられている複数の課金口座情報とに基づいて、上
記携帯装置から送信された上記識別子により使用者を特定し、上記携帯
装置から送信された上記課金口座情報により、特定した上記使用者の開
設している複数の課金口座の中から課金先の課金口座を決定するステッ
プと、

10 を備えることを特徴とする課金方法。

1 2. 料金を課金する口座を開設している使用者の携帯装置において、
上記使用者の識別子を少なくとも記憶する携帯装置側記憶手段と、
上記使用者の開設する複数の課金口座のうちのいずれかの課金口座に
15 ついての課金口座情報を出力する出力手段と、
を備えることを特徴とする携帯装置。

1 3. 料金を課金する口座を開設している使用者の識別子と、その識別
子に対して複数の課金口座情報とを記憶する記憶手段と、
20 上記記憶手段における上記使用者の識別子および上記複数の課金口座
情報を参照して、上記使用者の携帯装置から得られたその使用者の識別
子により使用者を特定し、上記使用者の携帯装置から得られた課金口座
情報により課金先の課金口座を決定する課金手段と、
を備えることを特徴とする制御サーバ。

25

1 4. 料金を使用者の開設する口座に対して課金する課金システムにお

いて、

複数の相手先電話番号、および上記使用者の開設する複数の課金口座
についての複数の課金口座情報を、各相手先電話番号といずれかの上記
課金口座情報とを関連づけて記憶し、通話時にその通話相手の相手先電
5 話番号に関連付けられている上記課金口座情報を出力する移動体電話機
と、

上記移動体電話機から得られた上記課金口座情報により課金先の課金
口座を決定する制御サーバと、

を備えることを特徴とする課金システム。

10

15 15. 料金を使用者の開設する口座に対して課金する課金システムにお
いて、

複数の相手先電話番号を分類して記憶するとともに、複数の分類のそ
れぞれに上記使用者の開設する課金口座を関連付け、複数の上記課金口
15 座についての複数の課金口座情報を記憶し、通話時にその通話相手の電
話番号の属する分類に関連付けられている課金口座についての上記課金
口座情報を出力する移動体電話機と、

上記移動体電話機から得られた上記課金口座情報により課金先の課金
口座を決定する制御サーバと、

20 を備えることを特徴とする課金システム。

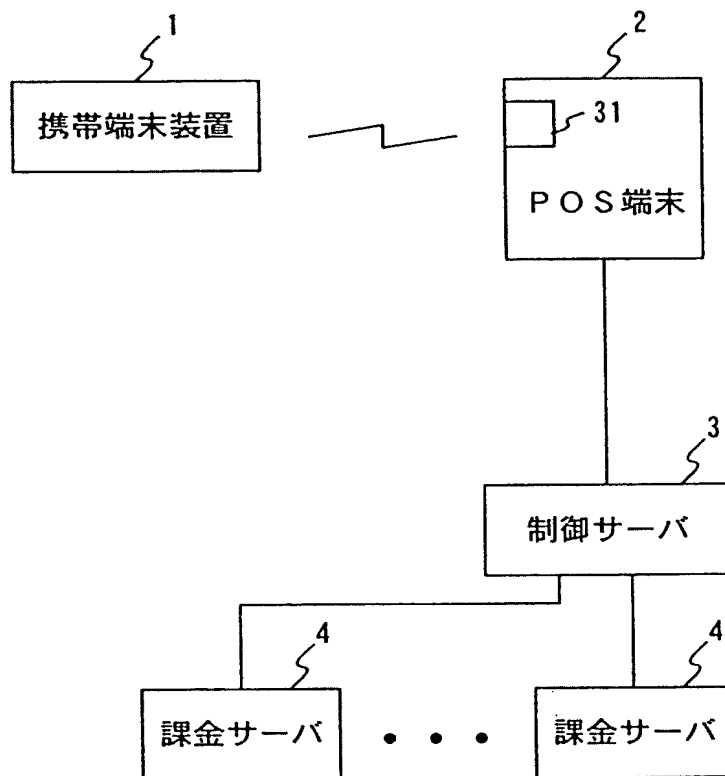
要 約 書

携帯端末装置（１）が、少なくとも、使用者の顧客ＩＤおよび複数の課金口座のうちのいずれかの課金口座についての課金口座情報を送信し、

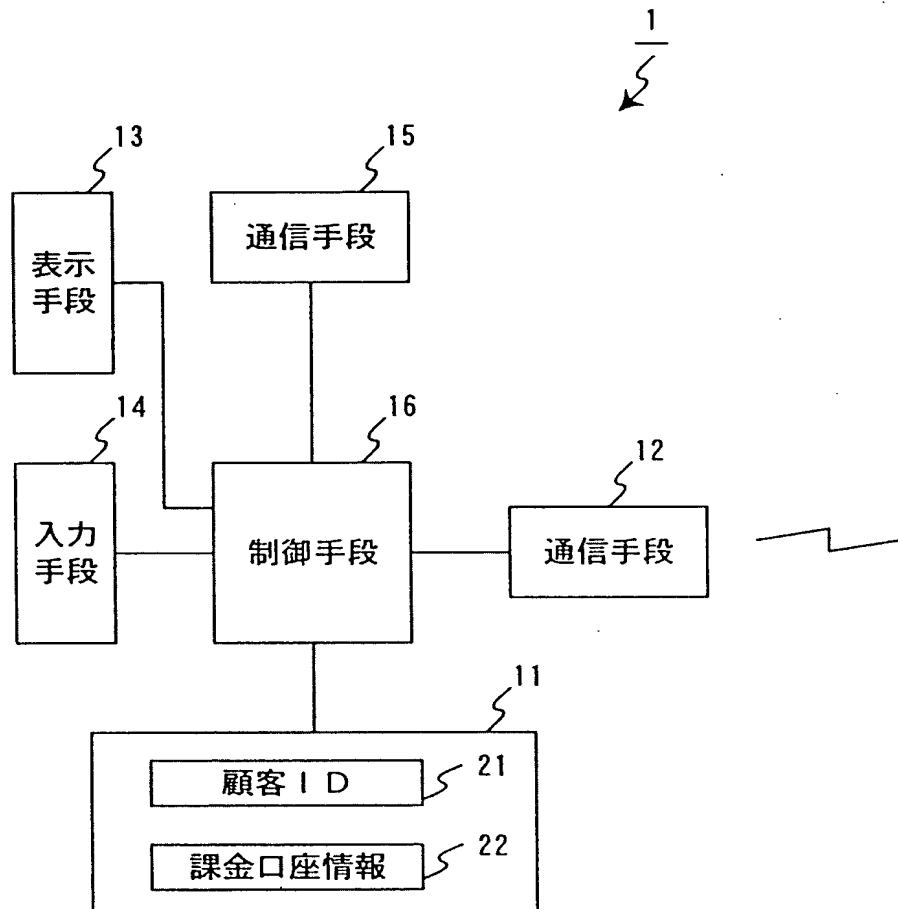
5 制御サーバ（３）の顧客データベース（４１）に予め記憶している使用者の顧客ＩＤと、その顧客ＩＤに関連付けられている複数の課金口座情報とに基づいて、携帯端末装置（１）から送信された顧客ＩＤにより使用者を特定し、携帯端末装置（１）から送信された課金口座情報により、

10 特定した使用者の開設している複数の口座の中から課金先の課金口座を決定する。これにより、商品やサービスの料金を複数の口座のうちの所望の口座に課金することができる。

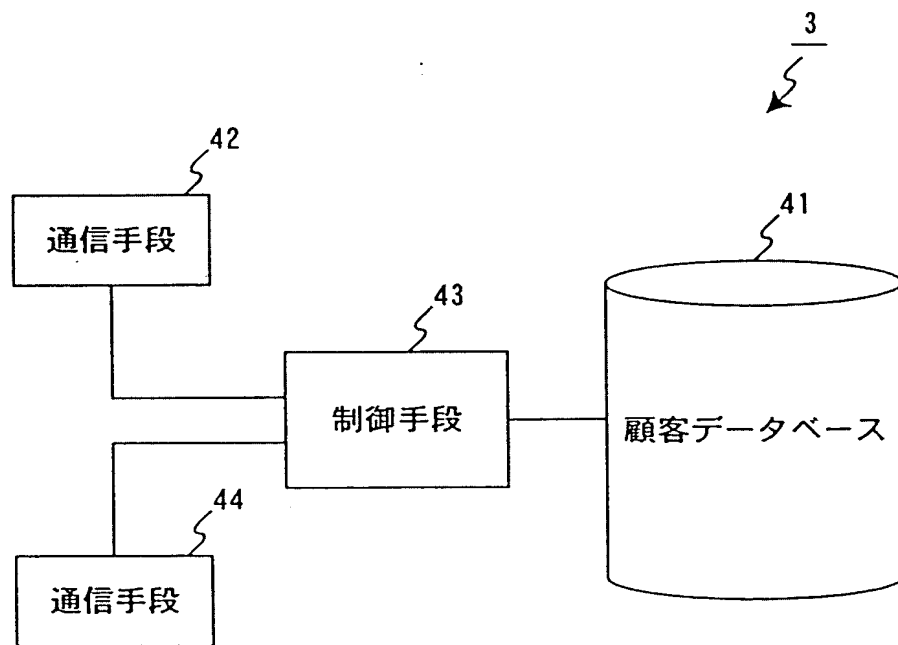
第1図



第2図



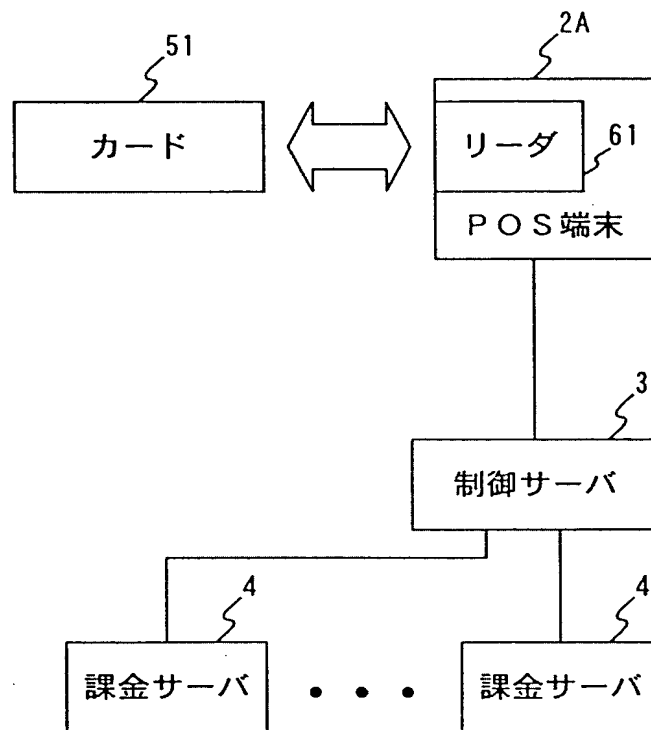
第3図



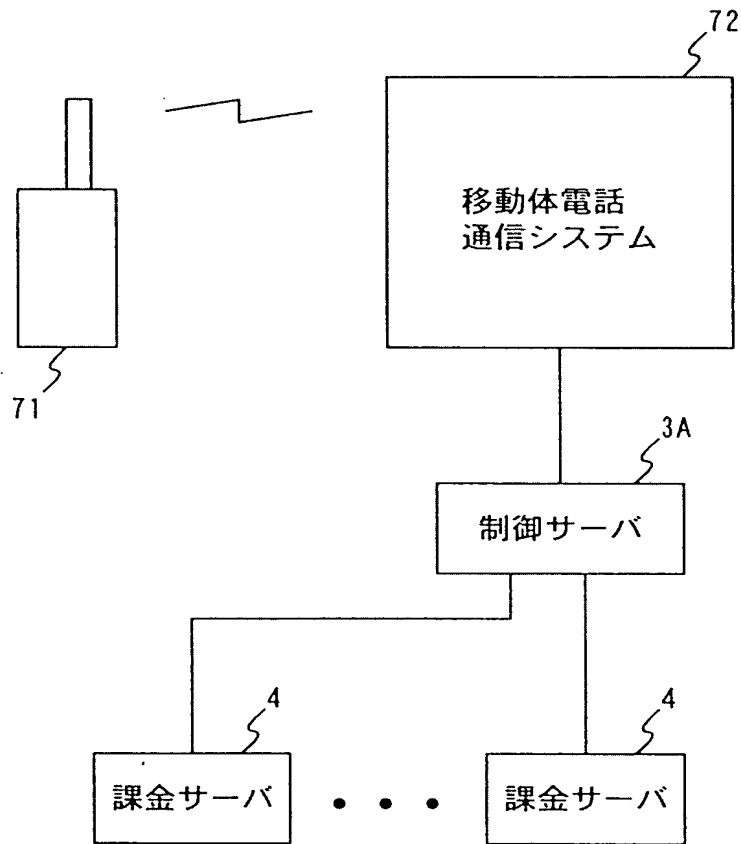
第4図

顧客ID	暗証情報	口座数	課金口座情報				メイン口座情報
			1	2	3	...	
XXX0001	Uxsj019a	2			2
•	•	•			•		•
•	•	•			•		•
•	•	•			•		•

第5図



第 6 図



Customer No.	026418	
IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE		
Attorney's Docket No.:	WAT P-16 / 500727.20023	
U.S. Application No.:		
International Application No.:	PCT/JP01/02774	
International Filing Date:	MARCH 30, 2001	30 MARCH 2001
Priority Date Claimed:		
Title of Invention:	CHARGING SYSTEM	
Applicant(s) for (DO/EO/US):	Sunao TAKATORI and Hisanori KIYOMATSU	

ENGLISH
 TRANSLATION
 OF
 PCT/JP01/02774